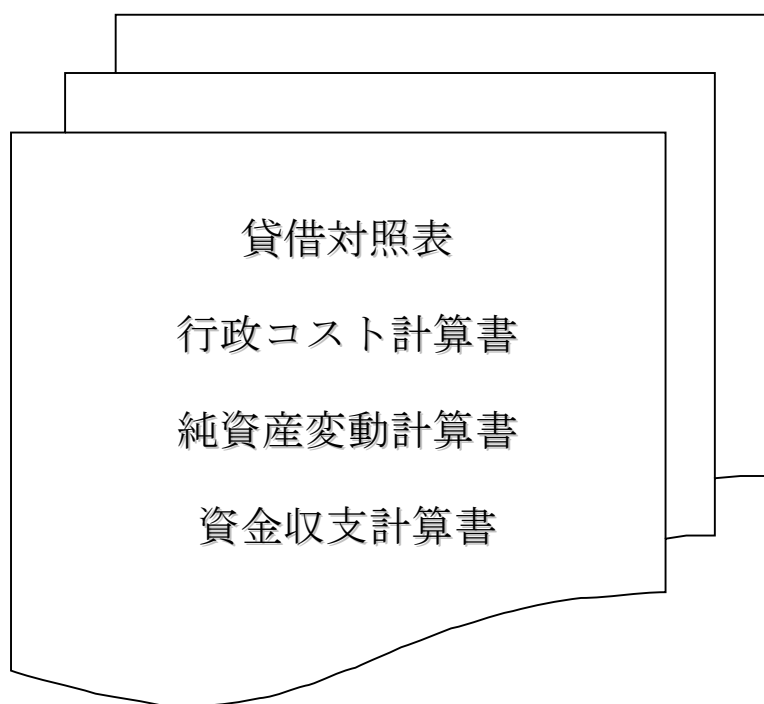


平成30年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)



東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	制度導入の背景	1
2	連結対象とした会計の範囲	2
3	平成30年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
4	財務書類からわかること	8
5	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計等貸借対照表	11
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計等資金収支計算書	13
	全体会計貸借対照表	14
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全体会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19

1 制度導入の背景

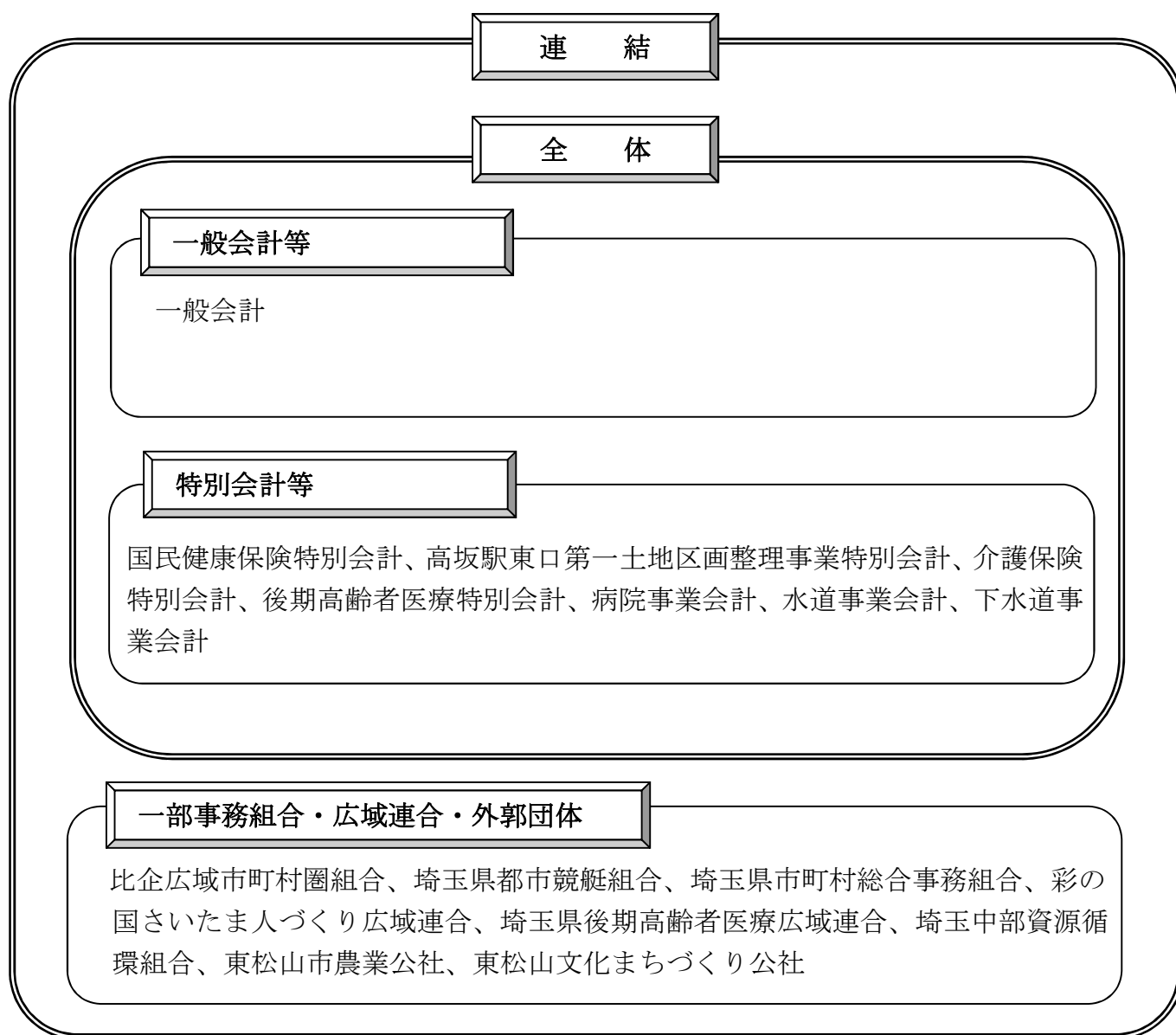
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備することになりました。このため当市では平成20年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、上記のとおり財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。

これを受け、当市では平成26年度決算より「統一的な基準による」財務書類を作成することとしました。

2 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

3 平成30年度財務書類（要約）
（統一的な基準）

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位：百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産	88,448	97%	106,956	93%	110,617	92%	(1) 固定負債	27,109	30%	34,517	30%	36,180	30%
(1) 有形固定資産	84,538	92%	100,551	87%	102,048	85%	① 地方債等	24,617	27%	27,529	24%	27,967	23%
① 事業用資産	53,556	58%	56,598	49%	57,969	48%	② 退職手当引当金	2,493	3%	3,023	3%	4,245	4%
② インフラ資産	30,933	34%	42,575	37%	42,575	36%	③ その他	0	0%	3,965	3%	3,968	3%
③ 物品	49	0%	1,377	1%	1,503	1%	(2) 流動負債	2,730	3%	3,823	3%	4,062	3%
(2) 無形固定資産	2	0%	9	0%	9	0%	① 1年内償還予定地方債	2,279	2%	2,397	2%	2,473	2%
(3) 投資その他の資産	3,908	4%	6,396	6%	8,560	7%	② 未払金	0	0%	844	1%	930	1%
① 投資及び出資金	4,633	5%	1,754	2%	1,631	1%	③ その他	451	0%	582	1%	659	1%
② 長期延滞債権	109	0%	307	0%	307	0%							
③ 基金	1,630	2%	4,377	4%	6,662	6%							
④ 徴収不能引当金	-9	0%	-53	0%	-53	0%							
⑤ その他	-2,455	-3%	12	0%	12	0%							
(2) 流動資産	3,158	3%	8,243	7%	8,984	8%							
① 現金預金	1,477	2%	5,999	5%	6,692	6%							
② 未収金	208	0%	766	1%	783	1%							
③ 財政調整基金等	1,488	2%	1,488	1%	1,518	1%							
④ 徴収不能引当金	-16	0%	-53	0%	-53	0%							
⑤ その他	0	0%	42	0%	44	0%							
資産の部合計	91,605	100%	115,199	100%	119,600	100%	負債の部合計	29,839	33%	38,340	33%	40,242	34%
							純資産の部						
							純資産の部合計	61,766	67%	76,859	67%	79,358	66%
負債・純資産の部合計	91,605	100%	115,199	100%	119,600	100%							

項目の説明

- (1) 固定資産
- (1) 有形固定資産
 - ① 事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ② インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③ 物品：器具備品や機械装置などの資産
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア等無形の資産
 - (3) 投資その他の資産
 - ① 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ② 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③ 基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④ 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2) 流動資産
- ① 現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ② 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
 - ③ 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1) 固定負債
- ① 地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ② 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2) 流動負債
- ① 1年内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ② 未払金：企業会計団体の財貨又は役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに東松山市では、一般会計等ベースで916億円、全体ベースで1,152億円、連結ベースで1,196億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、618億円(一般会計等)、769億円(全体)、794億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である298億円(一般会計等)、383億円(全体)、402億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	27,235	104%	46,949	115%	57,636	117%
① 人件費	4,921	19%	6,803	17%	7,767	16%
② 物件費等	9,032	35%	12,404	30%	14,859	30%
③ その他の業務費用	376	1%	838	2%	981	2%
④ 移転費用	12,906	49%	26,904	66%	34,029	69%
補助金等	5,980	23%	21,739	53%	20,628	42%
社会保障給付	4,368	17%	4,369	11%	12,598	26%
他会計への繰出金	2,508	10%	400	1%	400	1%
その他の移転費用	51	0%	397	1%	404	1%
2 経常収益	1,310	5%	5,625	14%	8,026	16%
3 臨時損失	181	1%	1	0%	2	0%
4 臨時利益	0	0%	382	1%	401	1%
純行政コスト	26,107	100%	40,944	100%	49,210	100%
5 財源	24,714	95%	40,223	98%	48,708	99%
① 税収等	18,112	69%	24,710	60%	31,492	64%
② 国県等補助金	6,601	25%	15,513	38%	17,216	35%
本年度差額	-1,393	-5%	-721	-2%	-503	-1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-72	0%	-72	0%	11	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	-34	0%
本年度純資産変動額	-1,465	-6%	-793	-2%	-526	-1%
前年度末純資産残高	63,230	-	77,652	-	79,884	-
本年度末純資産残高	61,766	-	76,859	-	79,358	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

概要

平成30年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで272億円、全体ベース469億円、連結ベースで576億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで13億円、全体ベースで56億円、連結ベースでは80億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで261億円、全体ベースで409億円、連結ベースで492億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,103	1,802	2,003
①業務支出	24,506	43,406	54,043
②業務収入	25,608	45,209	56,047
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,287	-3,796	-3,956
①投資活動支出	2,862	6,350	6,595
②投資活動収入	1,575	2,554	2,639
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-184	-1,994	-1,953
(ハ)財務活動収支(②-①)	170	496	466
①財務活動支出	2,165	2,211	2,297
②財務活動収入	2,335	2,707	2,763
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-14	-1,498	-1,487
2 前年度末資金残高	1,389	7,396	8,074
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,375	5,897	6,586

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成30年度は、一般会計等ベースで▲0.1億円、全体ベースで▲15億円、連結ベースで▲14.9億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで59億円、連結ベースで66億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで▲2億円、全体ベースで▲20億円、連結ベース▲20億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	102万円	33万円	29万円
全 体	128万円	43万円	45万円
連 結	133万円	45万円	55万円

※平成31年3月31日の東松山市の人口：90,207人

2 社会資本形成の世代間比率 [(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	31.8%
全 体	29.8%
連 結	29.8%

3 純資産比率 [純資産÷総資産]

純資産比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	67.4%
全 体	66.7%
連 結	66.4%

4 負債比率 [負債÷純資産]

負債比率が低いほど財政状況が健全と言えます。

純資産に対する負債の割合を表します。

一般会計等	48.3%
全 体	49.9%
連 結	50.7%

5 統一的な基準による財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,447,513,936	固定負債	27,109,175,163
有形固定資産	84,537,725,400	地方債	24,616,554,724
事業用資産	53,555,783,949	長期未払金	0
土地	26,986,171,559	退職手当引当金	2,492,620,439
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,650,477,346	その他	0
建物減価償却累計額	-31,070,423,767	流動負債	2,730,286,087
工作物	10,137,938,206	1年内償還予定地方債	2,279,449,415
工作物減価償却累計額	-7,822,873,877	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	348,951,473
航空機	0	預り金	101,885,199
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	29,839,461,250
建設仮勘定	674,494,482	【純資産の部】	
インフラ資産	30,933,018,520	固定資産等形成分	89,935,783,529
土地	10,840,342,483	余剰分(不足分)	-28,170,215,125
建物	1,180,792,600		
建物減価償却累計額	-914,252,285		
工作物	112,264,676,093		
工作物減価償却累計額	-92,590,254,691		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	151,714,320		
物品	363,915,136		
物品減価償却累計額	-314,992,205		
無形固定資産	2,160,008		
ソフトウェア	2,160,008		
その他	0		
投資その他の資産	3,907,628,528		
投資及び出資金	4,633,259,318		
有価証券	7,633,848		
出資金	4,625,625,470		
その他	0		
投資損失引当金	-2,467,502,610		
長期延滞債権	109,289,734		
長期貸付金	12,059,146		
基金	1,629,648,375		
減債基金	166,303,134		
その他	1,463,345,241		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,125,435		
流動資産	3,157,515,718		
現金預金	1,477,107,101		
未収金	207,780,116		
短期貸付金	213,128		
基金	1,488,056,465		
財政調整基金	1,488,056,465		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-15,641,092		
資産合計	91,605,029,654	純資産合計	61,765,568,404
		負債及び純資産合計	91,605,029,654

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	27,235,409,951		
業務費用	14,329,043,456		
人件費	4,920,928,764		
職員給与費	4,085,702,797		
賞与等引当金繰入額	348,951,473		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	486,274,494		
物件費等	9,031,670,802		
物件費	5,889,148,750		
維持補修費	459,176,105		
減価償却費	2,682,218,665		
その他	1,127,282		
その他の業務費用	376,443,890		
支払利息	188,952,083		
徴収不能引当金繰入額	17,930,417		
その他	169,561,390		
移転費用	12,906,366,495		
補助金等	5,979,682,463		
社会保障給付	4,367,699,267		
他会計への繰出金	2,507,776,324		
その他	51,208,441		
経常収益	1,310,106,310		
使用料及び手数料	447,247,467		
その他	862,858,843		
純経常行政コスト	25,925,303,641		
臨時損失	181,405,025		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	1,266,710		
投資損失引当金繰入額	180,138,315		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	127,060		
資産売却益	127,060		
その他	0		
純行政コスト	26,106,581,606		
財源	24,713,719,601		
税込等	18,112,416,146		
国県等補助金	6,601,303,455		
本年度差額	-1,392,862,005		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,580,051,309	1,580,051,309
有形固定資産等の減少		1,707,146,029	-1,707,146,029
貸付金・基金等の増加		-2,698,476,596	2,698,476,596
貸付金・基金等の減少		1,293,659,998	-1,293,659,998
資産評価差額	0	-1,882,380,740	1,882,380,740
無償所管換等	-72,012,730	0	0
その他	0	-72,012,730	0
本年度純資産変動額	-1,464,874,735	-1,652,064,039	187,189,304
前年度末純資産残高	63,230,443,139	91,587,847,568	-28,357,404,429
本年度末純資産残高	61,765,568,404	89,935,783,529	-28,170,215,125

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,505,725,139
業務費用支出	11,599,358,644
人件費支出	4,895,693,538
物件費等支出	6,349,452,137
支払利息支出	188,952,083
その他の支出	165,260,886
移転費用支出	12,906,366,495
補助金等支出	5,979,682,463
社会保障給付支出	4,367,699,267
他会計への繰出支出	2,507,776,324
その他の支出	51,208,441
業務収入	25,608,387,327
税込等収入	18,079,589,813
国県等補助金収入	6,601,303,455
使用料及び手数料収入	447,565,599
その他の収入	479,928,460
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,102,662,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,861,544,327
公共施設等整備費支出	1,707,146,029
基金積立金支出	1,030,845,298
投資及び出資金支出	53,953,000
貸付金支出	69,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,574,954,647
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,490,000,572
貸付金元金回収収入	69,835,794
資産売却収入	15,118,281
その他の収入	0
投資活動収支	-1,286,589,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,165,199,262
地方債償還支出	2,165,199,262
その他の支出	0
財務活動収入	2,335,453,000
地方債発行収入	2,335,453,000
その他の収入	0
財務活動収支	170,253,738
本年度資金収支額	-13,673,754
前年度末資金残高	1,388,895,656
本年度末資金残高	1,375,221,902
前年度末歳計外現金残高	93,442,010
本年度歳計外現金増減額	8,443,189
本年度末歳計外現金残高	101,885,199
本年度末現金預金残高	1,477,107,101

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,955,988,429	固定負債	34,517,180,516
有形固定資産	100,550,583,525	地方債	27,529,109,891
事業用資産	56,597,970,289	長期未払金	0
土地	27,459,719,425	退職手当引当金	3,022,577,439
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,441,023,550	その他	3,965,493,186
建物減価償却累計額	-33,685,133,098	流動負債	3,822,634,034
工作物	10,730,209,226	1年内償還予定地方債	2,396,875,151
工作物減価償却累計額	-8,055,943,296	未払金	843,628,328
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	312,289
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	473,709,927
航空機	0	預り金	101,885,199
航空機減価償却累計額	0	その他	6,223,140
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	38,339,814,550
建設仮勘定	708,094,482	【純資産の部】	
インフラ資産	42,575,334,655	固定資産等形成分	108,444,258,022
土地	11,391,907,366	余剰分(不足分)	-31,585,444,174
建物	1,844,221,576		0
建物減価償却累計額	-1,212,322,498		
工作物	131,036,887,142		
工作物減価償却累計額	-100,677,482,861		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	192,123,930		
物品	5,702,458,823		
物品減価償却累計額	-4,325,180,242		
無形固定資産	9,049,548		
ソフトウェア	2,160,008		
その他	6,889,540		
投資その他の資産	6,396,355,356		
投資及び出資金	1,753,561,318		
有価証券	1,607,633,848		
出資金	145,927,470		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	306,767,670		
長期貸付金	12,059,146		
基金	4,376,566,047		
減債基金	166,303,134		
その他	4,210,262,913		
その他	0		
徴収不能引当金	-52,598,825		
流動資産	8,242,639,969		
現金預金	5,999,307,141		
未収金	766,439,627		
短期貸付金	213,128		
基金	1,488,056,465		
財政調整基金	1,488,056,465		
減債基金	0		
棚卸資産	14,316,846		
その他	27,527,196		
徴収不能引当金	-53,220,434		
資産合計	115,198,628,398	純資産合計	76,858,813,848
		負債及び純資産合計	115,198,628,398

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	46,949,184,127		
業務費用	20,045,492,104		
人件費	6,803,474,275		
職員給与費	5,329,625,874		
賞与等引当金繰入額	449,118,060		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	1,024,730,341		
物件費等	12,403,745,027		
物件費	8,385,850,899		
維持補修費	659,661,591		
減価償却費	3,356,787,135		
その他	1,445,402		
その他の業務費用	838,272,802		
支払利息	214,330,700		
徴収不能引当金繰入額	76,943,090		
その他	546,999,012		
移転費用	26,903,692,023		
補助金等	21,738,660,465		
社会保障給付	4,368,719,267		
他会計への繰出金	399,604,000		
その他	396,708,291		
経常収益	5,625,074,866		
使用料及び手数料	4,465,523,689		
その他	1,159,551,177		
純経常行政コスト	41,324,109,261		
臨時損失	1,266,710		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	1,266,710		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	381,617,343		
資産売却益	381,617,343		
その他	0		
純行政コスト	40,943,758,628		
財源	40,222,970,170		
税収等	24,709,707,387		
国県等補助金	15,513,262,783		
本年度差額	-720,788,458		
固定資産等の変動(内部変動)		761,384,161	-761,384,161
有形固定資産等の増加		3,186,230,192	-3,186,230,192
有形固定資産等の減少		-3,047,759,600	3,047,759,600
貸付金・基金等の増加		3,220,508,840	-3,220,508,840
貸付金・基金等の減少		-2,597,595,271	2,597,595,271
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-72,012,730	-72,012,730	
その他	0	126,185,315	-126,185,315
本年度純資産変動額	-792,801,188	815,556,746	-1,608,357,934
前年度末純資産残高	77,651,615,036	107,628,701,276	-29,977,086,240
本年度末純資産残高	76,858,813,848	108,444,258,022	-31,585,444,174

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,406,457,121
業務費用支出	16,502,765,098
人件費支出	6,851,428,142
物件費等支出	8,946,593,765
支払利息支出	214,330,700
その他の支出	490,412,491
移転費用支出	26,903,692,023
補助金等支出	21,738,660,465
社会保障給付支出	4,368,719,267
他会計への繰出支出	399,604,000
その他の支出	396,708,291
業務収入	45,208,570,878
税収等収入	24,401,731,539
国県等補助金収入	15,513,262,783
使用料及び手数料収入	4,516,834,967
その他の収入	776,741,589
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,802,113,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,349,812,936
公共施設等整備費支出	3,549,356,430
基金積立金支出	1,930,856,506
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	869,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,553,698,762
国県等補助金収入	6,750,000
基金取崩収入	1,554,029,572
貸付金元金回収収入	469,835,794
資産売却収入	396,549,897
その他の収入	126,533,499
投資活動収支	-3,796,114,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,211,498,423
地方債償還支出	2,211,498,423
その他の支出	0
財務活動収入	2,707,259,416
地方債発行収入	2,653,306,416
その他の収入	53,953,000
財務活動収支	495,760,993
本年度資金収支額	-1,498,239,424
前年度末資金残高	7,395,661,366
本年度末資金残高	5,897,421,942
前年度末歳計外現金残高	93,442,010
本年度歳計外現金増減額	8,443,189
本年度末歳計外現金残高	101,885,199
本年度末現金預金残高	5,999,307,141

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,616,734,624	固定負債	36,179,926,096
有形固定資産	102,047,500,153	地方債等	27,967,109,626
事業用資産	57,969,322,175	長期未払金	0
土地	27,812,834,533	退職手当引当金	4,245,011,427
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	60,790,908,020	その他	3,967,805,043
建物減価償却累計額	-34,063,385,502	流動負債	4,062,382,533
工作物	10,788,646,171	1年内償還予定地方債等	2,473,088,767
工作物減価償却累計額	-8,067,775,529	未払金	929,934,769
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	312,289
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	479,027,407
航空機	0	預り金	167,378,970
航空機減価償却累計額	0	その他	12,640,331
その他	0	負債合計	40,242,308,629
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	708,094,482	固定資産等形成分	112,134,898,885
インフラ資産	42,575,334,655	余剰分(不足分)	-32,776,894,639
土地	11,391,907,366	他団体出資等分	0
建物	1,844,221,576		
建物減価償却累計額	-1,212,322,498		
工作物	131,036,887,142		
工作物減価償却累計額	-100,677,482,861		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	192,123,930		
物品	6,150,492,066		
物品減価償却累計額	-4,647,648,743		
無形固定資産	9,473,305		
ソフトウェア	2,438,165		
その他	7,035,140		
投資その他の資産	8,559,761,166		
投資及び出資金	1,631,411,318		
有価証券	1,607,683,848		
出資金	23,727,470		
その他	0		
長期延滞債権	306,767,670		
長期貸付金	12,059,146		
基金	6,662,107,667		
減債基金	166,303,134		
その他	6,495,804,533		
その他	14,190		
徴収不能引当金	-52,598,825		
流動資産	8,983,578,251		
現金預金	6,692,084,262		
未収金	783,077,863		
短期貸付金	213,128		
基金	1,517,951,133		
財政調整基金	1,517,951,133		
減債基金	0		
棚卸資産	14,316,846		
その他	29,155,453		
徴収不能引当金	-53,220,434		
繰延資産	0		
資産合計	119,600,312,875	純資産合計	79,358,004,246
		負債及び純資産合計	119,600,312,875

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	57,636,189,570			
業務費用	23,606,703,385			
人件費	7,767,115,343			
職員給与費	6,185,332,740			
賞与等引当金繰入額	506,279,965			
退職手当引当金繰入額	2,160,000			
その他	1,073,342,638			
物件費等	14,858,557,087			
物件費	10,661,307,585			
維持補修費	727,175,005			
減価償却費	3,423,826,374			
その他	46,248,123			
その他の業務費用	981,030,955			
支払利息	216,424,631			
徴収不能引当金繰入額	76,943,090			
その他	687,663,234			
移転費用	34,029,486,185			
補助金等	20,627,765,399			
社会保障給付	12,598,456,078			
他会計への繰出金	399,604,000			
その他	403,660,708			
経常収益	8,026,043,825			
使用料及び手数料	4,519,503,977			
その他	3,506,539,848			
純経常行政コスト	49,610,145,745			
臨時損失	1,766,942			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	1,354,142			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	412,800			
臨時利益	401,467,488			
資産売却益	381,618,343			
その他	19,849,145			
純行政コスト	49,210,445,199			
財源	48,707,907,403			
税収等	31,492,188,692			
国県等補助金	17,215,718,711			
本年度差額	-502,537,796			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		848,154,426	-848,154,426	
有形固定資産等の減少		3,215,113,761	-3,215,113,761	
貸付金・基金等の増加		-3,115,396,130	3,115,396,130	
貸付金・基金等の減少		3,422,073,444	-3,422,073,444	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	11,303,358	11,303,358		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-318,691	931,578	-1,250,269	
その他	-34,365,790	558,945,107	-593,310,897	
本年度純資産変動額	-525,918,919	1,419,334,469	-1,945,253,388	0
前年度末純資産残高	79,883,923,165	110,715,564,416	-30,831,641,251	0
本年度末純資産残高	79,358,004,246	112,134,898,885	-32,776,894,639	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,042,922,186
業務費用支出	20,013,771,605
人件費支出	7,809,779,756
物件費等支出	11,355,351,962
支払利息支出	216,424,631
その他の支出	632,215,256
移転費用支出	34,029,150,581
補助金等支出	20,627,782,659
社会保障給付支出	12,598,456,078
その他の支出	403,307,844
業務収入	56,046,507,652
税金等収入	31,251,548,634
国県等補助金収入	17,109,627,667
使用料及び手数料収入	4,570,815,255
その他の収入	3,114,516,096
臨時支出	412,800
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	412,800
臨時収入	0
業務活動収支	2,003,172,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,595,093,155
公共施設等整備費支出	3,577,524,999
基金積立金支出	2,147,966,170
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	869,600,000
その他の支出	1,986
投資活動収入	2,638,855,853
国県等補助金収入	11,139,464
基金取崩収入	1,630,062,442
貸付金元金回収収入	469,835,794
資産売却収入	401,284,654
その他の収入	126,533,499
投資活動収支	-3,956,237,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,297,141,059
地方債等償還支出	2,294,076,372
その他の支出	3,064,687
財務活動収入	2,763,395,916
地方債等発行収入	2,709,442,916
その他の収入	53,953,000
財務活動収支	466,254,857
本年度資金収支額	-1,486,809,779
前年度末資金残高	8,074,040,505
比例連結割合変更に伴う差額	-1,167,993
本年度末資金残高	6,586,062,733
前年度末歳計外現金残高	99,150,793
本年度歳計外現金増減額	6,870,736
本年度末歳計外現金残高	106,021,529
本年度末現金預金残高	6,692,084,262